Modeling, 1982) 概要を紹介した．15共和国，6経済部門について895方程式で推定した結果は1975年総計386兆Rbl（誤差4.3%）と述べられていることに対し，講師の試算によると3860億Rbl（誤差4.8%）にしかならないと論じた．

②「情報関連技術の過去・現在・未来」　斎藤　昂（防衛庁）英国IBM会長兼社長 E.ニクソン卿の1985年のブラケット記念講演を紹介し討論した．（英国OR誌1986年1月号の掲載論文）ここ数年のコンピュータをとりまく技術(特に component 製作技術)の進展および，それにともなう価格低下による価値体系の激変は，日本においては常識であるが，ニクソン卿の現状認識には英国の伝統を思わせる鷹揚さが感じられるが，将来の見通しには注目に値するものがあると結んだ．

●政策科学●（関西）

日時：昭和61年1月18日(土)14:00～17:00

場所：芦大クラブ　**出席者：**25名

テーマと講師：

(1)「集団意思決定のモデル化—原子力発電プラント立地選択を例にして—」

田村　坦之（大阪大学工学部）

(2)「中国・暨南大学での3カ月」

秋葉　博　（神戸商科大学）

概要：(1) 原子力発電プラントや国際空港などの立地選択のようにDMが複数で，しかもその間に利害の対立がある集団意思決定問題におけるグループ効用関数を凸依存性を概念を使って表現する．

(2) 学術交流をすることになった中国広州市にある暨南大学で「経営情報論」担当のため，3カ月間滞在されたときのいくつかの話題．

●地域政策●

• 第5回

日時：61年1月30日(木)17:30～20:00

場所：日通総合研究所　会議室

出席者：30名

テーマ：海洋情報都市の構想—21世紀の輝けるモニュメント

講師：寺井精英（NTT特別参与）

内容：スライドを用いながら来たるべき情報化社会と高齢化社会に対応しかつ貿易摩擦解消にも効果のある海洋情報都市のプロジェクトについてお話しいただいた．

編集後記▶数年前からはじまった本格的な金融市場の国際化と自由化にともなう変革は，金融機関だけでなく，事業活動の国際化と多角化をめざす一般の企業に対して大きなインパクトを与えています．以前は，さまざまな制度や法律にしばられていたために，自由裁量の許される範囲が少なく，ORワーカーの出番もあまりなかった分野でしたが，これからは大いに期待もされ，また挑戦すべき分野ではないでしょうか．財務の問題もとりあげてほしいという会員の声もありましたので，今回は，この分野の気鋭の研究者である若杉氏にコーディネーターをお願いし，経営財務の中心的な問題とその研究状況とを特集していただきました．これからの挑戦分野の1つとして理解を深めていただければと企画いたしましたが，いかがでしょうか．（F）

オペレーションズ・リサーチ

昭和61年4月号　第31巻（新シリーズ第11巻）4号　通巻304号

代表者　近藤次郎

発行所　社団法人　日本オペレーションズ・リサーチ学会
東京都文京区弥生2—4—16　学会センタービル
(電話　03-815-3351～2)　〒113

編集人　柳井　浩

発売所　株式会社　日科技連出版社
東京都渋谷区千駄ケ谷5—4—2　〒151

• 本誌のご注文は直接
日本オペレーションズ・リサーチ学会へ

定価　850円（郵送料含）年間予約購読料 9600円（郵送料含）

• 本誌への広告お申し込みは明報社（571-2548），日経弘報社（563-2241）へ

© 日本オペレーションズ・リサーチ学会．無断複写・複製・転載を禁ず．